

三浦市議会だより



日本一達成の瞬間!! (全長540mの鉄火巻)
 4月に三崎下町商店街で「三崎まぐろ鉄火巻日本一寿司づくり大会」が行われました

第1回定例会

平成二十四年度予算成立 国民健康保険税、介護保険料を改定

〈議会だより第107号の内容〉

定例会の経過と概要	1面
予算審査特別委員会	1~2面
常任委員会の審査	2面
陳情	2面
一般質問	3~7面
可決した意見書	8面
議会基本条例策定等特別委員会	8面
本会議における討論	8面
人事	8面
議案等の審議結果	8面
次回定例会の予定	8面

平成二十四年第一回定例会は、三月一日から二十三日までの二十三日間を会期として開かれました。
 今定例会では、平成二十四年度各会計予算を初めとする二十五議案を審議しました。
 また、最終日には「公的年金の特例水準解消に反対する意見書」を可決し、関係機関に送付しました。

定例会の経過と概要

月日	曜日	会議名	内容
3月1日	木	本会議	会期の決定、施政方針、議案の審議(説明・委員会付託)
		総務経済常任委員会	議案の審査
2日	金	本会議	議案の審議(総務経済委員長報告・採決)、一般質問
5日	月	本会議	一般質問
6日	火	本会議	一般質問、議案の審議(説明・委員会付託)、予算審査特別委員会の設置
7日	水	総務経済常任委員会	議案の審査
8日	木	都市厚生常任委員会	議案・陳情の審査
12日	月	予算審査特別委員会	議案の審査
13日	火		
14日	水		
15日	木		
19日	月	財政問題等特別委員会	三浦市の財政問題等に関する審査
23日	金	本会議	議案の審議(総務経済・都市厚生・予算審査の各委員長報告・討論・採決)、意見書案、人事案件(固定資産評価審査委員会委員・人権擁護委員)

質問 東日本大震災を災害対策の強化

答弁 さまざまな歳入増加策や歳出削減策、義務的経費、経常的経費の見直しにより一定の事業費を確保し、市民生活に影響のない形でできたと考えている。

・就学援助制度の拡充について、ほか

(その他の質疑項目)
 ・次期総合計画策定に向けた市民意見の集約について
 ・観光客数の増加策と受け入れ環境の整備について

質問 二十四年度予算の編成は、十二億三千万円の財源不足が示されたが、市民サービスにかかわる実施計画事業費の確保はどのように行ったのか。

答弁 現在の経済環境を考えると、市のニーズと民間の開発意欲がマッチできない状況が続くと思うが、引き続き、極力市費を投じない整備方策の模索や、活用の取り組みを継続したい。

質問 三崎高校跡地の利活用について、市長の考えは。

答弁 現在の経済環境を考えると、市のニーズと民間の開発意欲がマッチできない状況が続くと思うが、引き続き、極力市費を投じない整備方策の模索や、活用の取り組みを継続したい。

質問 三崎高校跡地の利活用について、市長の考えは。

答弁 ハード整備に多額の予算を投入できないので、引き続き地域との協働により、津波対策など、市民の意識高揚を第一に災害対策に取り組みたい。

平成二十四年度の一般会計、特別会計(国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険、市場、公共下水道、第三セクター等改革推進債償還)及び企業会計(病院、水道)の予算議案は、六人の委員で構成する予算審査特別委員会に付託され、四日間に行ったり審査されました。

予算審査特別委員会
 (議案の審査概要)

一般会計

歳入

- ・市民税や固定資産税の徴収率について
- ・市有財産を活用した広告収入について
- ・二町谷地区の汚水処理施設使用料の収入見込みについて

歳出

- 総務費
 - ・防犯灯の新設と維持管理について
 - ・市ホームページからの情報発信の手法について
 - ・公共施設の電気料金に係る予算措置について
- 民生費
 - ・小児医療費助成の対象年齢引き上げと事業費の内訳について
 - ・敬老事業に係る予算計上について
 - ・国保会計への基準外繰出金について
 - 衛生費
 - ・自殺対策事業の推進について
 - ・最終処分場への太陽光発電設備の設置について

- ・船誘致について
- ・二町谷地区の汚水処理施設に係る事業費について
- 商工費
 - ・馬の背洞門の補修について
 - ・観光振興ビジョンの策定について
 - ・ハイキングコースの整備について
- 土木費
 - ・防犯の視点での橋りょう補修について
 - ・三浦スポーツ公園の整備について
 - ・住宅リフォーム助成制度の募集と市民へのPR方法について
- 消防費
 - ・非常用食料の備蓄について
 - ・救急救命士の養成について
 - ・県の地震防災対策補助金を活用して実施する事業について
- 教育費
 - ・学校での防災教育について
 - ・東大臨海実験所との連携による海洋教育について

特別会計

- 国民健康保険事業
 - ・国保会計の運営と一般会計からの繰り入れについて
 - ・特定健診の受診率向上のための施策について
 - ・保険税率改定による増収額について
- 後期高齢者医療事業
 - ・保険料による収入が

- ・増加している理由について
- ・短期証、資格証発行の現状と今後の見通しについて
- 意見
 - ・後期高齢者医療制度は、高齢者を年齢で医療差別するものであり、賛成できない。
- 介護保険事業
 - ・介護保険料が増収となる理由について
 - ・介護保険料基準額における保険料の引き

- ・上げ額について
- 意見
 - ・介護保険料は大幅な値上げとなるため、財政安定化基金の活用を図るべきである。
- 市場事業
 - ・貸し事務室の利用者募集と、使用料引き下げの検討について
 - ・入港船の誘致に向けた取り組みについて
- 意見
 - ・前処理工場については、二十四年度末での廃止にこだわらず、

- ・時間をかけて協議を行うてほしい。
- 公共下水道事業
 - ・水洗化率を伸ばすための取り組みの継続について
 - ・汚水管きよ整備工事に係る予算が減少している理由について
- 第三セクター等改革推進債償還事業
 - ・二町谷埋立地へのメガソーラー誘致による増収効果について

- ・果について
- ・訪問看護の実施体制について
- 水道事業
 - ・自己水源廃止後の水源地などの利活用について
 - ・小網代配水塔の耐震診断について
 - ・福祉減免の一部廃止による影響額について

- ・計予算に対しては、小林直樹委員より反対討論が、中谷博厚委員より賛成討論が行われました。
- ・また、国民健康保険事業、後期高齢者医療事業、介護保険事業、第三セクター等改革推進債償還事業の各特別会計予算及び水道事業会計予算に対しては、小林直樹委員より反対討論が行われました。

常任委員会

議案の審査概要

総務経済

三月一日の審査

- ◎平成二十三年度三浦市一般会計補正予算(第五号)
- ・債務負担行為の設定による事業発注が三件にとどまったことについて
- ・東日本大震災以降の市内の経済状況について

- 意見
 - ・市内の経済状況が厳しい中であり、より積極的に事業発注を行って、市内経済の活性化に向けて取り組んでほしい。
- ◎三月七日の審査
- ◎三浦市墓地等の経営の許可等に関する条例(質疑の主な項目)

- ・墓地経営団体の経営状況の把握について
- ・条例に適合する墓地の開発に対する市の対応について
- ・県から市への事務の移譲に伴う許可基準の変更について
- ◎三浦市工場立地地域準則条例(質疑の主な項目)
- ・市営住宅の中で二十四年度に解体を予定する棟について
- ・現在の入居者に対する新たな基準等の適用について
- ◎平成二十三年度三浦市一般会計補正予算(第六号)
- ・(質疑の主な項目)
 - ・子どものための手当給付事務事業の内容について
 - ・非常用電源施設の整備について
 - ・潮風アリーナ外周部の補修工事について

- ・(質疑の主な項目)
 - ・資産割額を廃止する理由について
 - ・保険税改定に伴う市民負担及び市の収入額への影響について
 - 意見
 - ・国民健康保険は、国の財政支出がないと成り立たないものであり、国の負担割合をふやすよう、他自治体と連携して訴えてほしい。
 - ◎三浦市廃棄物の減量化、資源化及び適正処理に関する条例の一部を改正する条例(質疑の主な項目)
 - ・事業系のごみ袋や粗大ごみの処理に係る料金引き上げの対象となる事業者数について

- ◎三浦市国民健康保険条例の一部を改正する条例(質疑の主な項目)
 - ・資産増が予測される中であり、市民や事業者に影響が出る今回の大幅な値上げには反対せざるを得ない。
 - ◎三浦市介護保険条例の一部を改正する条例(質疑の主な項目)
 - ・訪問介護や介護労働者の処遇の動向について
 - 意見
 - ・国の制度改正による訪問介護の時間削減などが介護報酬に組み込まれたことが今回の改定につながっており、認めることはできない。
 - ◎平成二十三年度三浦市国民健康保険事業特別会計補正予算(第二号)
 - ・(質疑の主な項目)
 - ・放射線物質に係る水質検査の体制について
 - ◎市道路線の認定、廃止及び変更について(質疑は特にありませんでした)

- ◎平成二十三年度三浦市公共下水道事業特別会計補正予算(第二号)
- ・(質疑の主な項目)
 - ・処理場管理費を減額した理由について
 - ◎平成二十三年度三浦市水道事業会計補正予算(第一号)
 - ・(質疑の主な項目)
 - ・三浦市介護保険条例の一部を改正する条例に対しては立本真須美委員より、それぞれ反対討論が行われました。

- ・(質疑の主な項目)
 - ・三浦市国民健康保険事業特別会計補正予算(第二号)

- ・(質疑の主な項目)
 - ・三浦市国民健康保険事業特別会計補正予算(第二号)

- ・(質疑の主な項目)
 - ・三浦市国民健康保険事業特別会計補正予算(第二号)

都市厚生

議案の審査概要

三月一日の審査

- ◎平成二十三年度三浦市一般会計補正予算(第五号)
- ・債務負担行為の設定による事業発注が三件にとどまったことについて
- ・東日本大震災以降の市内の経済状況について

- 意見
 - ・市内の経済状況が厳しい中であり、より積極的に事業発注を行って、市内経済の活性化に向けて取り組んでほしい。
- ◎三月七日の審査
- ◎三浦市墓地等の経営の許可等に関する条例(質疑の主な項目)

- ・墓地経営団体の経営状況の把握について
- ・条例に適合する墓地の開発に対する市の対応について
- ・県から市への事務の移譲に伴う許可基準の変更について
- ◎三浦市工場立地地域準則条例(質疑の主な項目)
- ・市営住宅の中で二十四年度に解体を予定する棟について
- ・現在の入居者に対する新たな基準等の適用について
- ◎平成二十三年度三浦市一般会計補正予算(第六号)
- ・(質疑の主な項目)
 - ・子どものための手当給付事務事業の内容について
 - ・非常用電源施設の整備について
 - ・潮風アリーナ外周部の補修工事について

- ・(質疑の主な項目)
 - ・資産割額を廃止する理由について
 - ・保険税改定に伴う市民負担及び市の収入額への影響について
 - 意見
 - ・国民健康保険は、国の財政支出がないと成り立たないものであり、国の負担割合をふやすよう、他自治体と連携して訴えてほしい。
 - ◎三浦市廃棄物の減量化、資源化及び適正処理に関する条例の一部を改正する条例(質疑の主な項目)
 - ・事業系のごみ袋や粗大ごみの処理に係る料金引き上げの対象となる事業者数について

- ◎三浦市国民健康保険条例の一部を改正する条例(質疑の主な項目)
 - ・資産増が予測される中であり、市民や事業者に影響が出る今回の大幅な値上げには反対せざるを得ない。
 - ◎三浦市介護保険条例の一部を改正する条例(質疑の主な項目)
 - ・訪問介護や介護労働者の処遇の動向について
 - 意見
 - ・国の制度改正による訪問介護の時間削減などが介護報酬に組み込まれたことが今回の改定につながっており、認めることはできない。
 - ◎平成二十三年度三浦市国民健康保険事業特別会計補正予算(第二号)
 - ・(質疑の主な項目)
 - ・放射線物質に係る水質検査の体制について
 - ◎市道路線の認定、廃止及び変更について(質疑は特にありませんでした)

- ◎平成二十三年度三浦市公共下水道事業特別会計補正予算(第二号)
- ・(質疑の主な項目)
 - ・処理場管理費を減額した理由について
 - ◎平成二十三年度三浦市水道事業会計補正予算(第一号)
 - ・(質疑の主な項目)
 - ・三浦市介護保険条例の一部を改正する条例に対しては立本真須美委員より、それぞれ反対討論が行われました。

- ・(質疑の主な項目)
 - ・三浦市国民健康保険事業特別会計補正予算(第二号)

- ・(質疑の主な項目)
 - ・三浦市国民健康保険事業特別会計補正予算(第二号)

- ・(質疑の主な項目)
 - ・三浦市国民健康保険事業特別会計補正予算(第二号)

新たに提出された陳情

第一回定例会では、次の陳情が提出され、都市厚生常任委員会で審査を行いました。

◎公的年金の改悪に反対する意見書提出を求める陳情書

趣旨 本陳情は、公的年金の特例水準二・五％の解消を行わないよう、国に意見書を提出することを求められています。

審査結果 了承できるもの

一般質問

質問と答弁の要旨



○女性の視点を生かした災害対策	(公明党 藤田 昇) ……………	3面
○津波避難ビルの指定	(無所属 出口正雄) ……………	3面
○三崎漁港の活性化	(みうら市政会 草間道治) ……………	4面
○社会保障に対する国の責任は	(日本共産党 立本真須美) ……………	4面
○市職員の意識改革	(フォーラムみうら 寺田一樹) ……………	4面
○市民の命を守るまちづくり	(公明党 佐瀬喜代志) ……………	5面
○東大臨海実験所との連携	(みうら市政会 出口真琴) ……………	5面
○三崎高校跡地の利活用	(日本共産党 石橋むつみ) ……………	5面
○認知症の啓発と支援	(フォーラムみうら 北川年一) ……………	6面
○国旗掲揚に対する認識は	(みうら市政会 神田真弓) ……………	6面
○小網代の森の整備・活用	(日本共産党 小林直樹) ……………	6面
○これからの三浦市経営	(フォーラムみうら 松原敬司) ……………	7面
○自治会活動への支援	(みうら市政会 石原正宣) ……………	7面
○人口増加を目指した取り組み	(みうら市政会 中谷博厚) ……………	7面

女性の視点を生かした災害対策

市民用避難マニュアル、海洋教育の推進

公明党 藤田 昇

質問 東日本大震災の教訓から、国は、女性の視点を生かした災害対策をマニュアル化する作業を進めている。介護や子育ての経験を持ち、地域のことをよく知る女性が、災害や復興に関する意思決定に参画することにより、地域の防災力が向上すると考える。

本市でも、避難所運営などに女性の視点を取り入れるため、防災

また、地域防災計画の実施を推進する防災会議についても、市内の女性団体等に対して、委員として参画していただくよう依頼したい。

市長 男女のニーズの違い等に配慮し、きめ細かな避難所運営をするために、女性の視点は重要であると認識している。現在、避難所運営委員会への女性の参画を義務づけていないが、今後、各区に男女バランスのよい委員の選出をお願いしていきたい。

市長 広報紙「三浦市民」やホームページなどによる周知に加え、各区で行われる避難訓練

でもらうために、周知に力を入れていくことが重要ではないか。

市長 協定書締結の目的は、市と臨海実験所で相互に緊密な連携、協力を行うことにより、学術研究や人材の育成、地域社会の発展に寄与することである。

練や総合防災訓練などの防災関連のイベントと連動して、マニュアルの活用について啓発していきたい。

市長 協定書締結の目的は、市と臨海実験所との連携を進めるため、平成二十四年三月に協定書の締結を予定している。協定書締結の目的と今後の取り組みについてお聞きしたい。



東京大学臨海実験所 (新実験研究棟)

津波避難ビルの指定

直下型地震への対策、シャッターアート

無所属 出口 正雄

質問 房総近海や相模湾、伊豆半島近海を震源とする地震で津波が発生した場合、三浦市への津波の到達時間は早いと考えられる。津波から、多くの市民を短時間で安全に避

難させるためには、正しい情報伝達等に加え、津波避難ビルをふやすことが必要である。津波避難ビルの指定は、民間施設への申し入れ等の状況は、

行政管理部長 現在、五カ所ある津波避難ビルは、いずれも三崎地区にあり、南下浦・初声地区においても指定が必要だと感じている。南下浦地区においては、津波避難ビル指定のための協議を進めているが、まだ指定には至っていない。

初声地区においては、神奈川県により、県営団地等を津波避難ビルとして活用するための

調査が予定されているので、県と必要な連携をとっていきたい。

家具の転倒防止 直下型地震への備えで、低予算でできることとして、家具の転倒防止対策がある。

Ｌ字金具等による家具の固定や、家具と天井のすき間をあけないことなどは、既に十分伝えられていることであるが、原点に戻り、広報紙等で注意喚起を

してはどうか。

行政管理部長 発生確率が高まったとされる三浦半島活断層群に起因する地震については、



三崎下町

大きな揺れに対する危険性が指摘されている。既に「三浦市民」三月号で、家具類の転倒防止等の啓発記事を掲載したが、今後も継続的な啓発に努めたい。

三崎下町の活性化 三崎下町の商店街は閉店する店がふえており、閉められたシャッターが連続している様子は、地元の士気に影響を与え、観光客に寂しさを感じさせる。三崎下町に明るさを取り戻すきっかけとして、子供や学生によるシャッターアートを制作できないか。

市長 シャッターアートの制作には、店の所有者との調整や風情のある町並みとのマッチングなど検証すべき点がある。そうしたことを踏まえながら、引き続き、下町の活性化を考えていきたい。

三崎漁港の活性化

次期総合計画、市立病院
みうら市政会 草間 道治

※は欄外に説明を記載

質問 市長は施政方針において、カツオ船等の三崎漁港への誘致に向けて、みうら漁協に對する支援を行うと述べている。

市長 みうら漁協では、一日に五トンから十トン程度のカツオの水揚げを想定している。今後、三崎漁港でカツオの取り扱いが可能となったことをカツオ船の母港等にPRすることや、セールズ活動を行うことが必要だと考えている。

市長 現段階では、まだ具体的な数値を申し上げることはできないが、開発の動きがない状況を考慮せざるを得ないと感じている。総合的な政策により三浦市の魅力を高めるという考え方を継続して、妥当な目標を定める考えである。

質問 現在の総合計画では、大型開発の動きや総合的な政策の展開により目指すべき政策人口を五万二千人としている。

市長 次期総合計画の基本計画における十年後の政策人口については、市長の考えは。

市長 現段階では、まだ具体的な数値を申し上げることはできないが、開発の動きがない状況を考慮せざるを得ないと感じている。

総病院長 二十三年度は、委託料の見直しなどによる支出抑制や、健診事業への積極的な取り組み等による収入増加を図った結果、経常黒字化が達成できる見込みである。二十四年度は、引き

質問 市立病院は、平成二十二年四月に地方公営企業法の全部適用に移行し、事業管理者である総病院長を中心に経営改善に取り組んでいる。

市長 二十三年度の経営状況と、二十四年度に予定する支出抑制策や収入増加策についてお聞きしたい。

総病院長 二十三年度は、委託料の見直しなどによる支出抑制や、健診事業への積極的な取り組み等による収入増加を図った結果、経常黒字化が達成できる見込みである。

市長 現段階では、まだ具体的な数値を申し上げることはできないが、開発の動きがない状況を考慮せざるを得ないと感じている。



三崎水産物地方卸売市場

続き委託料の見直しに抑制を図るほか、脳血管リハビリテーションの実施により、患者のニーズにこたえらるるもに、収益の増加を図りたい。

市職員の意識改革

三崎下町の活性化、まちカル
フォーラムみうら 寺田 一樹

質問 市長は就任当初から、企業経営の鉄則として、「三つのS(シンプル・スピード・サービス)」を掲げ、株式会社三浦市の運営をしてきた。

市長 「うらり」前のボードウオークは、平成十五年度に神奈川県が整備したものである。県と長年にわたり調整しているが、現時点で具体的な整備計画は示されていない。

市長 就任以来、市政に取り組み基本方針として、「三つのS」を市職員に徹底している。現在、職員にもその理念が浸透し、それぞれが意識を持って職務に取り組みしており、他に市に先んじた行政改革への取り組みと成果は、そのあらわれだと認識している。

法人が、体験をキーワードに町のにぎわいをつくりだす取り組みとして「まちカルde生きがい」にぎわい盛り上げタウン」通称「まちカル」をスタートさせた。

まちカルは三崎下町地区を中心に行われるが、地元への関心が薄いと感じている。まちカルを成功させるために、市民が一丸となって取り組む体制づくりが必要ではないか。

市民協働部長 体制づくりとしては、三崎日の出地域の市民交流活動拠点やその他の市民活動スポットとの連携を図るとともに、イベント参加団体等と連絡会などを設けることで、より円滑で実効ある事業の推進に努めたい。

社会保障に対する国の責任は

放射線量の測定、介護保険料の改定

日本共産党 立本 眞須美

質問 現在、国は社会保障と税の一体改革と称して、消費税増税や年金支給額の減額、高齢者の医療費の自己負担額の引き上げなどを提案している。税と社会保障制度が、市民の

暮らしを苦しめる制度であってはならない。市長から国に対して、若者を大事にし、高齢者の福祉を豊かにする方向に政策の転換をするよう、意見を述べていただきたい。

市長 そもそも社会保障制度というものは、自治体間で格差が生じるものではなく、国民が平等にサービスを受けられることが前提にある。市民の命と暮らしを守るために、国に対して、社会保障に対する責任を果たすよう、機会あるごとに求めている。

放射線計の貸し出し 福島第一原発の事故による環境汚染は、放射線量を測定しなければわからないものである。放射線量を測定するために線量計を貸してほしいという市民からの強い要望があるが、市の方針は。

放射線計の貸し出し 市が行う放射線量の測定箇所を拡充し、これまで以上にきめ細かい測定結果を公表することで市民の安心感を得ることができると考えている。

行政管理局長 市が行う放射線量の測定箇所を拡充し、これまで以上にきめ細かい測定結果を公表することで市民の安心感を得ることができると考えている。

市長 低所得者層への配慮は制度上可能だが、配慮は制度上可能だが、

市長 就任以来、市政に取り組み基本方針として、「三つのS」を市職員に徹底している。現在、職員にもその理念が浸透し、それぞれが意識を持って職務に取り組みしており、他に市に先んじた行政改革への取り組みと成果は、そのあらわれだと認識している。

市長 就任以来、市政に取り組み基本方針として、「三つのS」を市職員に徹底している。現在、職員にもその理念が浸透し、それぞれが意識を持って職務に取り組みしており、他に市に先んじた行政改革への取り組みと成果は、そのあらわれだと認識している。



放射線量を測定する線量計



ボードウオークを歩く来遊客

※地方公営企業法の全部適用……地方公営企業法の全規定を適用すること。開設者（市長）にかわり、事業管理者に組織、人事、労務、給与、財務制度などの権限が与えられる

市民の命を守るまちづくり

中学校の統合、初声地区の開発計画

公明党 佐瀬 喜代志

質問 市長は施政方針において、市政執行の基本姿勢に「市民の命を守る災害への備え」を加え、市民の命を守ることを強調している。

市長 東日本大震災での津波被害の甚大さから、津波を構築物で防げると考えること自体に無理があると述べている。今後の三浦市のまちづくりは、どう変化していくのか。

質問 市民は被災者である生徒への配慮について伺いたい。

教育長 統合時に両校の生徒が初めて顔を合わせることにならないように、準備期間中に学校行事を利用した交流事業を企画するなど、少しでも生徒の戸惑いや不安を解消したい。

都市部長 該当の道路について、周辺住民が生活道路として早期整備を望んでいることは認識している。

質問 今後の道路整備については、商業施設の開発に伴う交通状況や、生活道路としての機能を踏まえて、十分検討し、計画することが必要だと考えている。

今後のまちづくりについては、すべての施策において、市民の命を守るという視点を持って取り組む必要があると認識している。

質問 平成二十六年四月に、三崎中学校と上原中学校が統合される。十四歳から十五歳ごろは、悩みや不安を多く抱える時期であり、統合が生徒にさまざまな

生徒への配慮を

質問 開発による影響は、スト三浦計画の変更に伴い、商業施設の開発が予定されている。現在、初声の農協がソリンスタンドから黒崎方面にかけての仮設道路を地域住民が使用しているが、新たな開発に伴い、この道路がどうなるのかお聞きしたい。

質問 三浦市と東京大臨海実験所は、社会連携のため、本年三月に協定を締結し、地域社会の文化的発展などに取り組むと聞く。以前から、地元漁協やマリナーパークは、臨

質問 三浦市と東京大臨海実験所は、社会連携のため、本年三月に協定を締結し、地域社会の文化的発展などに取り組むと聞く。以前から、地元漁協やマリナーパークは、臨

質問 市民交流拠点の整備が予定される三崎高校跡地において消防庁舎が建設されることになったが、今後のグラウンド、体育館などの利用について、考えをお聞きしたい。

質問 市民交流拠点の整備が予定される三崎高校跡地において消防庁舎が建設されることになったが、今後のグラウンド、体育館などの利用について、考えをお聞きしたい。

質問 市民交流拠点の整備が予定される三崎高校跡地において消防庁舎が建設されることになったが、今後のグラウンド、体育館などの利用について、考えをお聞きしたい。

初声地区の仮設通路



初声地区の仮設通路

東大臨海実験所との連携

雇用の創出、ジェネリック医薬品

みうら市政会 出口 眞琴

海実験所の海洋生物研究に協力をしてきた。今回の協定締結により、小網代区や市観光協会油壺支部との協働も期待される。

今後の連携に当たり、地元や民間企業との関連性はどうか持つのか。

市長 臨海実験所が油壺にあることから、まずは小網代区などの地元や民間企業との関連を深めることが必要だと考えている。

市長 雇用対策は、現在の厳しい社会情勢の中で、取り組まなければならない重要な課題だと認識している。

平成二十四年度施政方針では、市内の雇用確保について取り上げられていないが、積極的に雇用対策に取り組むべきではないか。

東京大学臨海実験所 (水族・標本棟)



東京大学臨海実験所 (水族・標本棟)

三崎高校跡地の利活用

国保税の値上げ、健康づくり

日本共産党 石橋 むつみ

り組んでいただきたい。

市長 本年七月に、三浦市消防本部庁舎建て替え事業として体育館の解体を予定している。

市長 本年七月に、三浦市消防本部庁舎建て替え事業として体育館の解体を予定している。

市長 本年七月に、三浦市消防本部庁舎建て替え事業として体育館の解体を予定している。

市長 本年七月に、三浦市消防本部庁舎建て替え事業として体育館の解体を予定している。

質問 市民交流拠点の整備が予定される三崎高校跡地において消防庁舎が建設されることになったが、今後のグラウンド、体育館などの利用について、考えをお聞きしたい。

質問 市民交流拠点の整備が予定される三崎高校跡地において消防庁舎が建設されることになったが、今後のグラウンド、体育館などの利用について、考えをお聞きしたい。

質問 市民交流拠点の整備が予定される三崎高校跡地において消防庁舎が建設されることになったが、今後のグラウンド、体育館などの利用について、考えをお聞きしたい。

質問 市民交流拠点の整備が予定される三崎高校跡地において消防庁舎が建設されることになったが、今後のグラウンド、体育館などの利用について、考えをお聞きしたい。

質問 市民交流拠点の整備が予定される三崎高校跡地において消防庁舎が建設されることになったが、今後のグラウンド、体育館などの利用について、考えをお聞きしたい。

質問 市民交流拠点の整備が予定される三崎高校跡地において消防庁舎が建設されることになったが、今後のグラウンド、体育館などの利用について、考えをお聞きしたい。

現在の消防庁舎 (本署)



現在の消防庁舎 (本署)

認知症の啓発と支援

クラウドサービス、社会保障
フォーラムみうら 北川 年一

質問 神奈川県は、全国的に見て認知症サポーターの養成がはかまわれている。

市長 認知症高齢者とその家族をサポートするためには、幅広い世代の方が、どうか。

市長 認知症高齢者とその家族をサポートするためには、幅広い世代の方が、どうか。

② 将来、総合図書館を整備する場合は、管理手法や費用対効果等を十分に検討して、最善の方法を選択したい。

市民協働部長 ① ホームページ関連システムは、二十四年度からクラウドサービスを利用して外部管理を行う。他のサーバーについても、セキュリティ面等を考慮し、検討したい。

市長 このまま手をこまねいていけば、地方自治体が破綻するようない厳しい状況だと認識する。国が責任を果たすべき時代であり、機会あるごとに、国に申し入れをしたい。



市職員への認知症サポーター研修

国旗掲揚に対する認識は

救急医療、二町谷埋立地への植栽

みうら市政会 神田 真弓

質問 国旗に対する市長の基本的な認識を伺いたい。また、市内の公共施設では、国旗の掲揚をどのように行っているのか。

市長 日の丸が日本の国旗であることは、国民共通の認識であり、問題のないことだと思う。三浦市としても、市役所と出張所に国旗を掲揚している。

教育長 市内の小中学校では、学習指導要領に基づき適切な指導が行われており、卒業式及び入学式では、すべての学校で式場内に国旗が掲揚されている。

総病院長 救急医療については、総合診療の実施を院内の医師全員に徹底し、理解が得られてきている。

市長 二町谷埋立地は、進出企業があらわれない現状を打開しようと、さまざまな取り組みが模索されているが、一時使用などで埋立地に花の植栽をすることが可能か伺いたい。

市長 花は観光振興の重要な役割を果たしている。二町谷埋立地の一時使用は可能であり、植栽等に係る経費負担や植栽後の管理、塩害などの課題がクリアできれば、花の植栽を行う可能性はゼロではないと思う。

市長 県は、二十四年度から二カ年で施設整備を行い、二十六年度から一般開放する予定である。施設整備の内容としては、木道や階段、展望台、標識等が検討されている。

市長 現在、協定に基づいて、海洋教育の推進など、さまざまな事業展開をするための取り組みをしている。

市長 三浦市には城ヶ島を初めとして貴重な資源が存在しており、その活用手段として、ジオパークという考え方も当然あると思う。城ヶ島の活性化の取り組みとも関連させて、認定を受けるための条件や観光資源としての活用について研究をしていきたい。



多くの来遊客を集める河津桜

質問 近郊緑地特別保全地区である小網代の森には、貴重な生態系や植生が形成されている。

市長 現在、協定に基づいて、海洋教育の推進など、さまざまな事業展開をするための取り組みをしている。

市長 三浦市には城ヶ島を初めとして貴重な資源が存在しており、その活用手段として、ジオパークという考え方も当然あると思う。城ヶ島の活性化の取り組みとも関連させて、認定を受けるための条件や観光資源としての活用について研究をしていきたい。



城ヶ島は地層観察地の宝庫

これからの三浦市経営

市民の声、議会との関係

フォーラムみうら 松原 敬司

質問 今日まで、三浦市を上手に運営するとい

うのが三浦市政の実態であったが、いよいよ市民とともに三浦市を運営するときに来たと考えている。

都市経営の根幹は、すべての事務事業は税収を上げることが根底にあるという意識を持つことにあると思う。

このような考え方で事業に取り組んでほしいが、市長の考えは。

市長 私の市政に対する基本方針は、いずれも地域の活性化や税収増を意識したものであり、ご指摘はごもっともであると受けとめている。

より一層の市民協働に向けた方策なども検討しながら、今後も取り組みを進めたい。

市民意思の把握

質問 計画策定というものは、市民の声に基づいて行うことが重要である。三浦市は非常にコンパクトな自治体であり、市職員が全世界を訪問してアンケートを行い、市民意思を把握することもできる。



三浦市経営の根幹は

て検討したい。

議員との信頼関係

質問 地域経営の中で、議員、議会というのは大きな構成要素である。

私は過去、樹皮堆肥の研究について何回も発言しているが、それらの経過が報告されず、全く理解できない。

このようなことでは、議員と行政との信頼関係にそこを来してしま

うのではないかと。この取り組みを総合計画の計画づくりの段階から行うべきであるというご指摘だと受けとめ、市民協働を一層進めるための提言として

いる。この取り組みを総合計画の計画づくりの段階から行うべきであるというご指摘だと受けとめ、市民協働を一層進めるための提言として

自治会活動への支援

災害対策、赤坂史跡公園

みうら市政会 石原 正宣

かわる諸問題を解決し、自治会のマネジメント機能を高めて、真に自立した組織とするために、行政の支援を強く望む。

市長 自治会が最大の市民協働のパートナーであることは認識している。運営体制を整えるための支援として、自治会活動のマニユアル整備や地域間での情報交換等を実施したい。

また、自治会が抱える諸問題を解決するためには、部署等にかかわらず、市民協働の視点でオール市役所での支援体制をとりたい。

児童・生徒の安全対策

質問 昨年の大震災は、我々に大きな教訓、重要な課題を与えたと認識する。

市内の小中学校では、工夫された避難訓練が実施されていると聞くが、教職員の直接的な管理下でない、下校途中などに大震災が発生した場合の児童・生徒の安全対策を伺いたい。

教育長 下校時は教職員の対応が難しい場合も想定されるため、スクールガードなど地域の協力を得ながら子供の安全を確保する体制を整えたい。

また、子供自身が自主的な判断でみずからの身を守る意識が持

るよう、今後さらに防災教育を推進したい。

史跡公園への期待

質問 ①いよいよ赤坂遺跡の公園整備が始まるという期待が膨らんでいる。史跡公園は、古代ロマンと現代が融合するような夢のある

場所にしてほしい。②史跡公園は、学術的な要素だけでなく、市民に愛される公園とすべきであり、その意味で、市民の意見を聞く場が必要ではないか。

①遺跡を有形資産としてとらえるのではなく、子供に夢を与え、人々がロマンを感じられる、無形資産としての価値を最大限発揮できるような公園整備をしたい。



赤坂遺跡の現状と文化財収蔵庫

人口増加を目指した取り組み

職員人件費、公の施設の廃止・譲渡

みうら市政会 中谷 博厚

質問 第4次総合計画では、平成三十年の政策人口の目標を五万二千人と掲げている。本市の財政状況下で人口増加策の予算をつくることは難しいが、人口増加に向けた環境づくりを少しずつ前進させることが大切である。

企業誘致のための環境づくりとしては、幹線道路整備が重要である。西海岸線道路整備の早期実現を目指した

取り組みについてお聞きしたい。

市長 西海岸線道路の整備に向けては、幹線道路整備促進協議会等を通じての要望活動や、県・市での勉強会の立ち上げ等を行っている。

これらの活動により、これらの県議会では、改定作業中の「かながわのみちづくり計画」の中で西海岸線が事業化検討箇所に挙げられたという報告があったと

伺っている。二十四年度も早期事業着手に向けて、できることを着実に粘り強く行っていきたい。

適正な職員数

質問 二十四年度の施政方針では、職員人件費の削減について述べられ、職員数計画の策定が示されている。

根拠を持った計画づくりが求められるが、市長の考えを伺いたい。

市長 本市の厳しい財政状況から、さらなる業務の効率化、アウトソーシングに取り組み、適正な職員数を目指す必要がある。二十四年度に新たな

職員数計画を策定するが、これは二十五年度スタートの総合計画における次期実施計画の実行体制等を考慮して検討する予定である。

廃止・譲渡の検討

質問 施政方針の中で、公の施設の廃止または譲渡の検討が述べられ、二十四年度は白秋記念館も対象になっている。

公の施設の廃止または譲渡に対する基本的な考えと、廃止が決定した施設の活用についてお聞きしたい。

市長 今までも施設の廃止または譲渡の検討を重ねてきたが、厳しい財政状況の中、一歩



城ヶ島の白秋記念館

進んだ決断が求められていると認識する。廃止後の活用については、譲渡を原則とするが、施設の老朽化の度合いや土地の状況などを把握した上で、十分に検討を行いたい。

可決した意見書(概要)

公的年金の特例水準解消に反対する意見書

現在支給されている公的年金は、高齢者の生活実態や経済への影響に配慮して、平成12年度から3年間の特例措置が行われ、その後も引き続き特例水準の年金が支給されている。

政府は、この特例水準を平成24年度から3年間で解消する法案を今国会に提出している。

公的年金の特例水準は、高齢者の生活を支える上で必要な措置であり、また、年金のほとんどが地域で消費されていることを考えると、特例水準の解消は地域経済に大きな影響を与えることが懸念される。

よって、公的年金の特例水準解消を行わないことを強く求める。

〈提出先〉 内閣総理大臣、財務大臣、厚生労働大臣、衆議院議長、参議院議長

人事

定例会閉会后に任期満了を迎える委員を選任するための議案及び諮問が提出され、原案のとおり同意または異議なき旨答申することに決しました。

固定資産評価
審査委員会委員

松原 隆文氏

人権擁護委員

仁藤 千枝里氏



本会議での議案等の審議結果

番号	件名	議決状況
議案第1号	平成23年度三浦市一般会計補正予算(第5号)	原案可決 全会一致
議案第2号	三浦市墓地等の経営の許可等に関する条例	〃 〃
議案第3号	三浦市工場立地法地域準則条例	〃 〃
議案第4号	三浦市国民健康保険税条例の一部を改正する条例	〃 賛成多数
議案第5号	三浦市行政財産の目的外使用に係る使用料に関する条例の一部を改正する条例	〃 全会一致
議案第6号	三浦市手数料条例の一部を改正する条例	〃 〃
議案第7号	三浦市営住宅条例の一部を改正する条例	〃 〃
議案第8号	三浦市廃棄物の減量化、資源化及び適正処理に関する条例の一部を改正する条例	〃 賛成多数
議案第9号	三浦市介護保険条例の一部を改正する条例	〃 〃
議案第10号	平成23年度三浦市一般会計補正予算(第6号)	〃 全会一致
議案第11号	平成23年度三浦市国民健康保険事業特別会計補正予算(第2号)	〃 〃
議案第12号	平成23年度三浦市介護保険事業特別会計補正予算(第3号)	〃 〃
議案第13号	平成23年度三浦市公共下水道事業特別会計補正予算(第2号)	〃 〃
議案第14号	平成23年度三浦市水道事業会計補正予算(第1号)	〃 〃
議案第15号	平成24年度三浦市一般会計予算	〃 賛成多数
議案第16号	平成24年度三浦市国民健康保険事業特別会計予算	〃 〃
議案第17号	平成24年度三浦市後期高齢者医療事業特別会計予算	〃 〃
議案第18号	平成24年度三浦市介護保険事業特別会計予算	〃 〃
議案第19号	平成24年度三浦市市場事業特別会計予算	〃 全会一致
議案第20号	平成24年度三浦市公共下水道事業特別会計予算	〃 〃
議案第21号	平成24年度三浦市第三セクター等改革推進償還事業特別会計予算	〃 賛成多数
議案第22号	平成24年度三浦市病院事業会計予算	〃 全会一致
議案第23号	平成24年度三浦市水道事業会計予算	〃 賛成多数
議案第24号	市道路線の認定、廃止及び変更について	〃 全会一致
議案第25号	固定資産評価審査委員会委員の選任につき同意を求めることについて	原案同意 〃
意見書案第1号	公的年金の特例水準解消に反対する意見書	原案可決 〃
諮問第1号	人権擁護委員の推薦について	異議なき旨答申 〃

議会基本条例策定等 特別委員会 審査の概要

二月一日に第四回目の委員会を開催しましたので、主な議論内容を報告します。

○基本条例の前文(案)について

- ・前文で掲げる目標や用語について、全員の共通理解とする議論が必要だと思う。
- ・前文の文体は、市民にわかりやすいという視点から「ですます調」にしたい。
- 議会情報の公開は
- ・会議のインターネット

ト中継は、市の財政状況を考えると、低コストでできる手法や費用対効果を検討すべきである。

・議会だよりは、限られた紙面ではあるが、内容を充実して情報発信をしたい。

・各議員の議案に対する賛否を市民に公表すべきではないか。

・次次委員会開催日は、決定し次第、議会ホームページでお知らせします。

本会議における討論

議案第一五号 平成二十四年度三浦市一般会計予算

反対討論

日本共産党 小林直樹

二十四年度予算では、二町谷埋立地内の汚水処理施設使用料の計上がないこと等から、埋立地の売却を全く考えていないことがわかる。

また、汚水処理をしない施設の管理に百五十万円もかかるのは、全くの無駄である。小中学校の就学援助事業では、支給基準で地域間格差が大きく開いている。

職員が一丸となって、市民の生活と営業を守ることが重要である。

賛成討論

みうら市政会 石原正宣

歳入では、市税や地方交付税の減額見込みを基金の繰り入れ等で補てんし、財源対策検討委員会からの歳入増加策による予算も計上している。

歳出では、経常経費や補助金の削減等、歳出削減に努める一方、津波ハザードマップの更新等、市民の命を守るための事業費を計上している。

予算執行に際しては、議会での審議内容を精査し、市民の幸せと利益を第一義に取り組むことを望む。

賛成討論

公明党 佐瀬喜代志

二十四年度予算については、①市民の命を守る防災・減災対策、②認知症支援、地域自殺対策などの福祉・健康の取り組み、③三浦産野菜の安全安心をPRする放射能濃度検査の支援、④観光振興策とシティ・セールス、⑤三浦市ならではの教育の取り組み、の点から賛成をする。

吉田市長のもと、職員が一丸となり、すべての事業に本気になって取り組むことを切望する。

議会を傍聴しませんか

平成24年第2回定例会は、次の日程により開かれる予定です。

月日	曜日	会議名等
6月7日	木	招集告示
11日	月	議会運営委員会(日程・審査方法等決定)
14日	木	本会議(一般質問)
15日	金	本会議(一般質問)
18日	月	本会議(一般質問)
19日	火	総務経済常任委員会
20日	水	都市厚生常任委員会
22日	金	議会基本条例策定等特別委員会 財政問題等特別委員会
26日	火	本会議(委員長報告・採決)

◆お問い合わせは議会事務局へ

電話 046-882-1111 内線462・463

※請願・陳情の提出期限は6月8日(金)です。